



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 飛鳥建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1805 URL <http://www.tobishima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠部 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 松尾 和昌 TEL (03)5214-8212
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	23,985	3.9	△656	—	△990	—	△1,077	—
22年3月期第1四半期	23,084	△9.7	△968	—	△1,255	—	△1,348	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△1 81	—
22年3月期第1四半期	△2 54	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	89,659	17,243	19.2	△0 20
22年3月期	94,526	18,327	19.4	0 51

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 17,240百万円 22年3月期 18,324百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	2.2	△1,300	—	△1,900	—	△1,900	—	△3 17
通期	131,000	11.2	2,000	17.8	400	40.2	400	53.4	0 64

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他(詳細は、【添付資料】P.2「2. その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	613,438,973株	22年3月期	601,094,529株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	8,159,947株	22年3月期	8,155,575株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	597,565,611株	22年3月期1Q	532,799,115株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 四半期個別受注の概況	8
(1) 個別受注実績	8
(2) 個別受注予想	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に景気は持ち直してきており、自律性回復への基盤が整いつつありますが、雇用情勢の悪化懸念やデフレの影響等、景気を下押しするリスクが懸念され、低調な状況が続いています。

国内建設市場におきましては、政府建設投資は、公共事業予算の大幅減少による競争激化が顕著であり、民間建設投資においても、住宅投資は、需要・供給マインドとも低水準のまま推移し、非住宅建設投資は、企業の設備投資意欲の冷え込みが継続しており、依然、厳しい状況となっています。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は239億円（前年同四半期連結累計期間比3.9%増）、営業損益は6億円の損失（前年同四半期連結累計期間は9億円の損失）、経常損益は9億円の損失（前年同四半期連結累計期間は12億円の損失）、四半期純損益は10億円の損失（前年同四半期連結累計期間は13億円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、下半期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向があることから、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に対し、資産は受取手形・完成工事未収入金等の減少等により48億円の減少、負債は支払手形・工事未払金等の減少等により37億円の減少、純資産は四半期純損失の計上等により10億円の減少となり、総資産は896億円となりました。

なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に対し0.2ポイント減少し、19.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の建設市場の競争激化による当社業績への影響は見通し難い局面にありますが、現時点では平成22年5月14日公表予想の範囲内にあると判断しており、当該業績予想に変更はありません。

今後、修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純損失は53百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,553	13,888
受取手形・完成工事未収入金等	38,586	44,736
販売用不動産	1,210	1,213
未成工事支出金等	7,176	6,611
その他	8,332	8,111
貸倒引当金	△1,843	△1,788
流動資産合計	68,016	72,773
固定資産		
有形固定資産	14,202	14,274
無形固定資産	567	608
投資その他の資産		
その他	8,825	8,969
貸倒引当金	△1,959	△2,108
投資その他の資産計	6,865	6,861
固定資産合計	21,635	21,744
繰延資産	7	8
資産合計	89,659	94,526

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,303	33,769
短期借入金	13,350	13,630
未成工事受入金	8,662	7,306
預り金	12,400	11,988
完成工事補償引当金	224	245
工事損失引当金	314	428
その他	817	2,566
流動負債合計	66,074	69,936
固定負債		
退職給付引当金	5,801	5,766
その他	539	496
固定負債合計	6,341	6,262
負債合計	72,415	76,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,519	5,519
資本剰余金	13,500	13,500
利益剰余金	△425	652
自己株式	△1,360	△1,360
株主資本合計	17,234	18,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	13
為替換算調整勘定	△0	△1
評価・換算差額等合計	5	12
少数株主持分	3	3
純資産合計	17,243	18,327
負債純資産合計	89,659	94,526

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	22,812	23,740
開発事業等売上高	272	245
売上高合計	23,084	23,985
売上原価		
完成工事原価	22,410	22,839
開発事業等売上原価	185	176
売上原価合計	22,596	23,016
売上総利益		
完成工事総利益	401	900
開発事業等総利益	87	69
売上総利益合計	488	969
販売費及び一般管理費	1,457	1,626
営業損失(△)	△968	△656
営業外収益		
受取利息	—	12
受取配当金	—	11
消費税等還付加算金	21	—
その他	32	22
営業外収益合計	54	46
営業外費用		
支払利息	136	103
退職給付会計基準変更時差異の処理額	149	149
為替差損	—	94
その他	55	32
営業外費用合計	341	380
経常損失(△)	△1,255	△990
特別利益		
固定資産売却益	1	1
特別利益合計	1	1
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	53
投資有価証券評価損	78	—
その他	7	9
特別損失合計	86	62
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,341	△1,052
法人税、住民税及び事業税	6	24
法人税等合計	6	24
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,077
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純損失(△)	△1,348	△1,077

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,341	△1,052
減価償却費	152	153
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	52
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△30	△113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	30	34
受取利息及び受取配当金	△18	△24
負ののれん償却額	△8	△8
支払利息	136	103
為替差損益(△は益)	2	34
投資有価証券評価損益(△は益)	78	—
売上債権の増減額(△は増加)	9,553	6,155
販売用不動産の増減額(△は増加)	5	3
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△1,134	△565
未収消費税等の増減額(△は増加)	979	△540
未収入金の増減額(△は増加)	952	307
その他の資産の増減額(△は増加)	25	△10
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,378	△3,473
未成工事受入金の増減額(△は減少)	2,290	1,355
預り金の増減額(△は減少)	△320	412
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2	△1,309
その他の負債の増減額(△は減少)	△150	△60
その他	14	40
小計	3,896	1,495
利息及び配当金の受取額	4	17
利息の支払額	△250	△344
法人税等の支払額	△174	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,476	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△20
無形固定資産の取得による支出	△65	△7
投資有価証券の取得による支出	△0	△8
貸付けによる支出	—	△2
貸付金の回収による収入	19	13
その他	△4	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△405	△280
長期借入金の返済による支出	△6	—
その他	△6	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418	△284
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△29
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,948	675
現金及び現金同等物の期首残高	5,638	13,679
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,587	14,355

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成23年3月期第1四半期累計期間	19,678百万円	8.3%
平成22年3月期第1四半期累計期間	18,173百万円	△ 24.9%

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示している。

(参考) 個別受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	5,837 (32.1%)	6,346 (32.2%)	508	8.7%
		国内民間	2,923 (16.1%)	879 (4.5%)	△ 2,043	△ 69.9%
		海外	42 (0.2%)	△ 79 (△ 0.4%)	△ 121	— %
		計	8,803 (48.4%)	7,146 (36.3%)	△ 1,657	△ 18.8%
	建築	国内官公庁	2,335 (12.9%)	3,844 (19.5%)	1,509	64.6%
		国内民間	6,097 (33.5%)	8,503 (43.2%)	2,405	39.5%
		海外	684 (3.8%)	△ 52 (△ 0.2%)	△ 736	— %
		計	9,117 (50.2%)	12,296 (62.5%)	3,178	34.9%
	合計	国内官公庁	8,173 (45.0%)	10,191 (51.7%)	2,017	24.7%
		国内民間	9,020 (49.6%)	9,382 (47.7%)	361	4.0%
		海外	726 (4.0%)	△ 131 (△ 0.6%)	△ 858	— %
		計	17,921 (98.6%)	19,442 (98.8%)	1,521	8.5%
開発事業等		251 (1.4%)	236 (1.2%)	△ 15	△ 6.1%	
合計		18,173 (100.0%)	19,678 (100.0%)	1,505	8.3%	

(注) () 内の%表示は、構成比率を示している。

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成23年3月期通期予想	131,000百万円	25.5%
平成22年3月期通期実績	104,377百万円	△ 24.5%

(注) %表示は、対前期増減率を示している。

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報]

当第1四半期累計期間の個別受注実績については、土木事業は、前年同四半期累計期間比で18.8%減少の71億円となりました。建築事業は、前年同四半期累計期間比で34.9%増加の122億円となりました。

なお、通期の個別受注予想については、厳しい競争環境を踏まえつつ、今後の案件状況を慎重に検討した結果、期首の予想を据え置くことといたしました。